

### IoT企業の新しいビジネス戦略 ～次々とビジネスの網目を張るIoT企業～

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。  
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年2月22日

#### お伝えしたいポイント

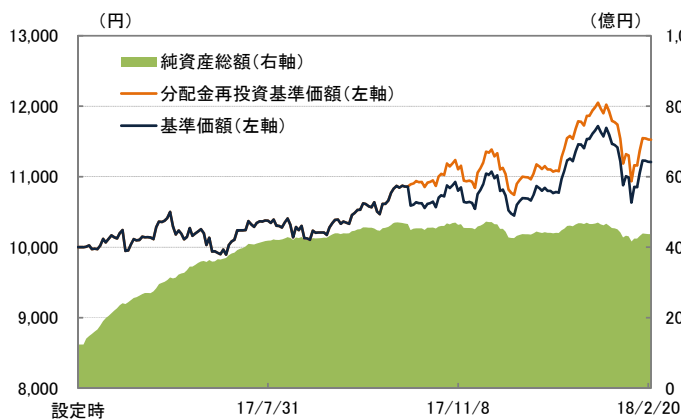
- IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ
- 収集・蓄積されたデータは分析・活用され、新サービスの誕生に貢献
- サービスを包括化するIoT企業

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業、IoTを支える通信インフラ（社会基盤）を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等を言います。

#### 基準価額・純資産総額の推移

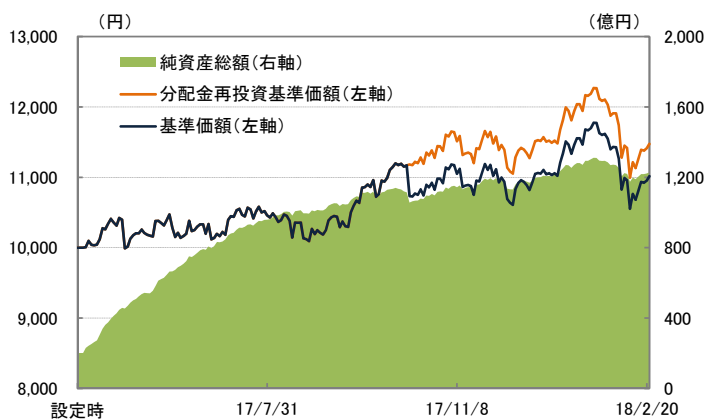
##### <為替ヘッジあり>

（当初設定日（2017年4月21日）～2018年2月21日）



##### <為替ヘッジなし>

（当初設定日（2017年4月21日）～2018年2月21日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載されたものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00） HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

## IoTの進展により、様々なもの同士がつながり、便利な世の中へ

IoTとは、「Internet of Things」の略であり、日本語で「モノのインターネット」と呼ばれています。この技術により、世の中のあらゆるモノにセンサーやカメラなどが搭載され、さまざまな情報が収集可能となります。集められた情報はネットワークを通じてやりとりされ、最終的には、人の手を介さずにモノとモノ同士が自動で連携し、作動するようになります。

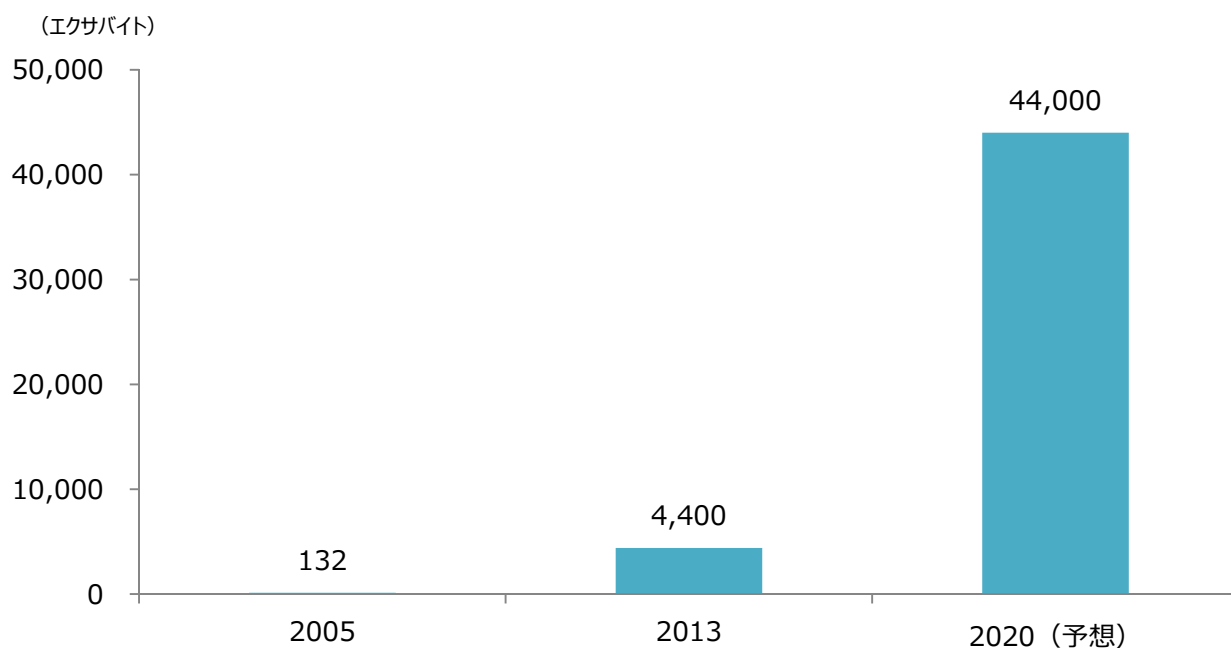
近年は、集められた情報をより高度に分析することが可能となり、わたしたちの生活は着実に豊かで便利なものになりつつあります。

## 収集・蓄積されたデータは分析・活用され、新サービスの誕生に貢献

AIスピーカーや家電製品など、IoTデバイスが一般家庭にも普及する中、より大量なデータが収集可能となっています。世界のデータ流通量は劇的に増加することが予想されており（下記グラフ参照）、これらの豊富なデータを、高度なAI技術を用いて分析し、様々なサービスで活用する企業が活躍しています。

身近な例ですと、Amazonではネットショッピングはもちろんのこと、動画や音楽、kindle（電子書籍）、Amazon Fire TV、Amazon Echo（AIスピーカー）、Amazon Pay（電子決済）など様々なサービスを連鎖的に展開しており、各サービスでユーザーの検索履歴や購入履歴、音声などのデータをマーケティングに活用しています。また、Amazonプライム会員になると、ネットショッピングの商品の配達時間が短縮されるだけでなく、動画も一部視聴が可能になるなど、ユーザー側でも包括的なサービスならではのメリットが得られます。

世界のデータ流通量の推移（2005年～2020年）



※エクサバイト：データ容量の大きさを表す単位。1エクサバイト=1,000兆キロバイト

出所：IDC Digital Universeのデータをもとに、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## サービスを包括化するIoT企業

Amazonの規模には及ばないものの、主に企業間取引において、サービスを包括化することで活躍が期待されているIoT企業が見受けられます。

当ファンドが保有するスプラUNKは、あらゆる機器からデータの取り込み、分析を行うビッグデータ分析プラットフォーム企業です。具体的には、顧客が保有するデータをコスト削減や新規ビジネスの創出などの新たなビジネス価値に変えるサービスを手掛けていますが、今ではそれに加えてセキュリティやITオペレーション効率化のサービスも提供しています。そこでは、セキュリティのためにスプラUNKを導入した企業が、その汎用性の高さから、そのままそのデータ分析をITオペレーションに活用したりするなど、顧客に同社の他の関連サービスを利用してもらうことで顧客単価を向上させています。

また、プルーフポイントは、従来のコア事業であるEメールを媒介とするウイルスやスパムからの保護だけでなく、プライバシーの保護、社内の重要情報の暗号化、メッセージのアーカイブなど複数のサービスを提供することによって売上を伸ばしています。

これらの包括的サービスは一度利用するとサービスが多岐にわたることから、なかなか抜け出しにくいという点もあり、その網目を張るIoT企業は、今後も力強い成長が期待されています。

## スプラUNK (Splunk Inc)

同社は、米国のソフトウェアメーカーで、ウェブデータ分析用ソフトウェアなどの開発を手掛けています。

2017年8-10月期の決算発表では、四半期の売上高が前年比34%増の約3.3億米ドルとなりました。同期間に新規や追加で獲得した顧客は、21st Century Foxやアリゾナ州大学などを含む450社超にも及び、今後さらなる業績拡大が期待されます。

## プルーフポイント (Proofpoint Inc)

同社は、デバイス・コミュニティへの攻撃や脅威からデータを保護するサイバー・セキュリティ商品を提供しており、同分野のリーダー企業です。

他のセキュリティ会社との更なる相互運用や製品ラインの拡大により、持続的な利益成長が期待されます。また、2017年5月の世界的なランサムウェア事件により、対策関連銘柄として注目を集めています。

堅調な業績が続いている中、同社CEOは2018年はクラウド事業との融合によって非常に力強い年になると述べています。

# ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

## 当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
  - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
  - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが行ないます。
  - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

### 為替ヘッジあり

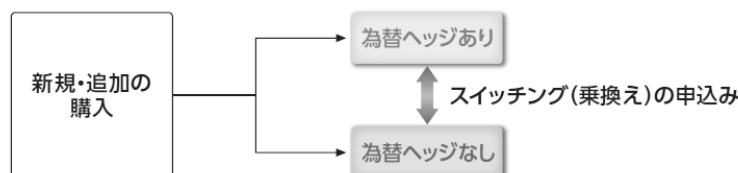
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

## スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



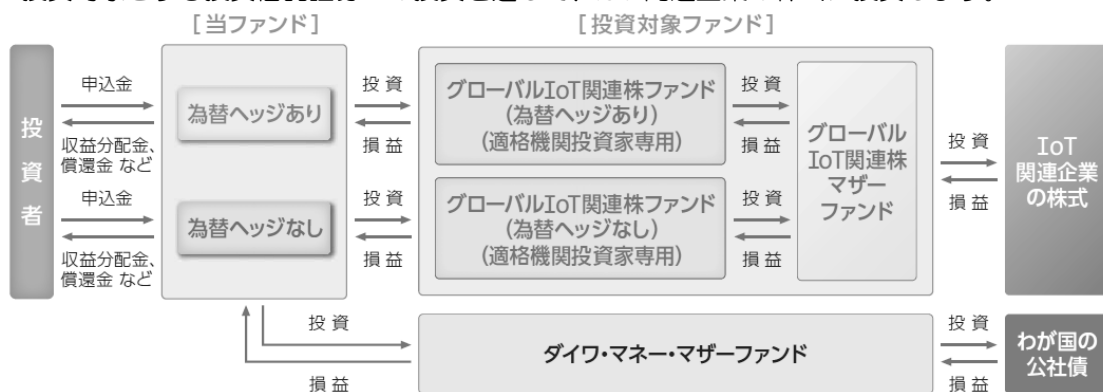
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。